

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530487

研究課題名(和文) 戦後日本における家族社会学の成立と展開

研究課題名(英文) The Formation and Progress of Family Sociology in the Postwar Japan.

研究代表者

池岡 義孝 (IKEOKA YOSHITAKA)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：90151274

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦後日本の家族社会学の成立と展開を詳しく検討することである。それを、文献研究と年配の先生方へのインタビューを通じて行い、所期の目的を達成することができた。とくに、家族社会学の主流だけでなく、家族問題研究のグループ、マルクス主義家族社会学のグループ、女性学・フェミニズム研究のグループなど多様な研究の流れを明らかにすることができたことが大きな成果であった。このことで、戦後家族社会学の展開を多元的に理解する視座をえることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the formation and progress of family sociology in the postwar Japan in detail. It was done through the literature study and interview to elderly researchers. Especially, being able to clarify the flow of various researches like the group of not only the mainstream of the family sociology but also the group of the family problem research, the group of the Marxism family sociology, and women's studies and the feminism research group was a significant outcome. The result of this study is to be able to acquire the viewpoint that plurally understood progressing the family sociology in the postwar Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：家族社会学、学説史研究、家族研究史、研究者のライフヒストリー、知識社会学

1. 研究開始当初の背景

(1) 21世紀を迎えた現代日本において、家族はその実態においても研究面においても大きな転換期にあるという認識が広く共有されている。そのため、社会の側からは実態としての家族の新たなあり方が求められているし、研究面においても、新たな家族研究の理論や方法、さらには家族研究の新たなパラダイムを模索する必要性に迫られている。

(2) 家族社会学の多くの研究者も、こうした現状に鑑み、欧米の新しい家族研究の理論と方法の導入に努めたり、あるいはまた親学問である社会学の新しい理論と方法の摂取を試みたりしている。

2. 研究の目的

(1) そうした家族研究の現状は、戦後確立した家族社会学の流れの延長線上にあるものとしてとらえることができる。つまり、現在の家族と家族研究の転換期は、1960年くらいまでに成立した、戦後という時代に特徴づけられた家族の実態と、それを研究対象として成立した家族社会学という学問領域の、その両者のその後の展開も含めた延長線上にある転換期であると考えられるものである。

(2) したがって、家族社会学が現在直面している研究の転換期の意味を理解し、そこからの家族社会学研究の新たな展開を図るためには、迂遠のようにみえるかもしれないが、いま一度原点に立ち戻って、戦後の家族社会学がどのようにして成立し、その後いかなる展開を遂げて現在に至るのかを詳細に検討することも、有効な作業になると考えることができる。

(3) そうした観点から、具体的な作業として、戦後家族社会学の成立と展開を、戦後すぐの1940年代後半から1970年代にかけての約30年の時間幅のなかで検討することにした。そのことによって、現在の家族と家族研究が直面している転換期の位相とその意味を理解し、そこからさらなる展開を展望することを研究の目的とする。検討の終了時点が現在でなく1970年代としたのは、1970年代までに定着していた家族社会学研究の理論と方法が、家族の実態にそぐわないということで批判され転換期を迎えるからである。

3. 研究の方法

(1) 戦後家族社会学の研究史については、文献にもとづいた研究は数がそれほど多くはないものの、その都度比較的タイムリーに行われ、研究成果はある程度蓄積されている。

しかし、実際に家族社会学研究に携わった研究者への個別インタビューや、そうした家族社会学者が複数参加する座談会などのかたちで得られた肉声をデータにした研究史の研究は、これまでほとんど行われてこなかった。

(2) 唯一例外的なものとしてあるのは、1968年の第1回家族社会学セミナーの際に行われた座談会「家族研究の回顧と展望」（山室周平・姫岡勤共編『現代家族の社会学：成果と課題』1970年、に収録）である。しかし、ここでは戦前の家族研究が座談会でのおもなテーマになっており、そこへの参加者も戦後の研究者だけでなく、戦前・戦中から活躍していた研究者を多く含んでいるものだった。

(3) その後、同じように戦後の家族社会学研究の研究史を回顧するような座談会や個別の研究者を対象にしたインタビュー調査は、ほとんどないといっているほど行われてこなかった。そこで、本研究では、戦後すぐの家族社会学の成立やその後の展開に実際に立ち会い、それらの状況をよく知る年長の実研究者の方々への個別インタビュー調査を行うことを研究の主要な方法とした。さらに、それに1970年代までの家族社会学の主要な著書・論文等の文献の検討を併用し、インタビューと文献研究の両面から、戦後の家族社会学の成立と展開を明らかにする方法をとった。

4. 研究成果

(1) 文献研究の成果のひとつは、『近代家族』（1955年）の著者である北村達や、『家族の研究』（1959年）の著者である菊池綾子、さらには1950年代にアメリカの文献をもとに新しい家族社会学研究の論文を量産した執行嵐など、ある時期には家族社会学の主要な研究者であったが、その後、忘れられていた研究者の業績を再評価することができたことである。かれらは、戦後すぐの1950年代には、戦後の新しい家族社会学研究を模索し方向づけるような論文や著書を発表していた。しかし、戦後の家族社会学が、東京を中心とする関東圏の小山隆の実研究者グループと、関西の姫岡勤を中心とする研究者グループによって担われていくなかで、かれらはいずれもそれらのグループにも所属することはなかった。三者とも、その後の専門領域が家族社会学よりも教育社会学などにシフトしたことも大きな要因だが、それに加えて北村達と執行嵐の場合には、所属大学がそれぞれ北海道と九州であったという地理的な条件も、家族社会学の表舞台から消えていくこ

とに影響したものと思われる。いずれにしても、かれらは1950年代から1960年代にかけて形成された戦後の家族社会学の研究者集団に加わることはなく、そのことがその後の家族社会学研究の流れのなかで忘れられていった原因であることがわかった。

(2) 文献研究のもうひとつの成果は、戦後家族社会学の最初の講座ものである『現代家族講座』全6巻(磯村英一・川島武宜・小山隆編、1955年-1956年)を再評価することができたことである。従来、戦後の家族社会学の最初期のパラダイムとされていたものは、東京都下3地点での家族の実態調査にもとづく『現代家族の研究』(小山隆編、1960年)であった。しかし、『現代家族講座』のシリーズは、多くの若手研究者によってアメリカ家族社会学の影響も強く受けたかたちで、戦後の家族社会学の取り扱うテーマや、依拠する理論と方法を広く一般に提示してみせたものであり、戦後家族の実態を社会調査によって示してみせた『現代家族の研究』と並んで、その理論編ともいえる重要なものとして位置づけられることを明らかにすることができた。

(3) 年長の研究者を対象としたインタビュー調査から得られた成果は、戦後家族社会学の流れには、主流派だけでなく、傍流ともいえるその他の多様な家族研究の流れがあることを明らかにすることができたことである。インタビュー調査から、さらに主流と傍流の関係、いくつかの傍流間関係も、ある程度明らかにすることができたことは大きな成果だった。

(4) このインタビューは、戦後家族社会学の主流派の研究者よりも、それ以外の研究者を意識的に多く選んで行った。その結果、傍流としては、戦後すぐから存在する家族問題研究のグループ、マルクス主義家族社会学のグループ、1970年代以降顕著となる女性学・フェミニズム研究のグループなど、多様な家族研究の流れが存在し、それらが主流派を取り巻いて重層的なかたちで戦後の家族社会学を形成していたことを明らかにすることができた。

(5) しかし、それらの家族研究のグループは、それぞれが統合度の高い研究者集団を形成していたわけではなかった。例えば、家族問題研究のグループは、湯沢雍彦に代表されるような法学的な観点を重視するグループ、大橋薫に代表されるような家族病理学を掲げるグループ、山根常男に代表されるような精神分析学との接合を図るグループなど、さらにいくつかの研究者集団に分立していた。

マルクス主義家族社会学のグループも、マルクス主義理論の理解や、戦後日本のその当時の時点での資本主義の発展段階の理解等をめぐって、互いに対立するところもあった。さらに、女性学・フェミニズム研究のグループも、歴史学に由来するもともとからある女性学のグループと、目黒依子に代表されるような欧米由来の新しいフェミニズム研究のグループでは、その立場に違いがあった。

(6) このような点から、主流派に対抗するさまざまな家族研究のグループは、それらが統合されてひとつの大きなまとまりとなって主流派に対抗し、それを乗り越え、それに取って代わることはできなかった。その逆に、主流派ときわめて近い立場に立ち、主流派と相互に協力して共同研究等を行うこともあったくらいである。しかし、一方では、これらさまざまな家族研究のグループの存在こそが、戦後の家族社会学研究の単純ではない複雑な多様性を特徴づけていたともいえるのである。

(7) 以上のように、文献研究とインタビュー調査の両面から、戦後家族社会学の成立と展開をめぐる多様な流れの存在と、それらの関係のある程度明らかにすることができた。そのことで、戦後家族社会学の成立と展開を多角的に理解する視座を獲得することができたことが、本研究の最も重要な大きな成果である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 池岡義孝、木戸功、渡辺秀樹、老川家族社会学の形成過程とその特徴、家族研究年報、査読なし、No. 36、2011年7月予定、ページ数未定。
- ② 池岡義孝、戦後家族社会学の展開とその現代的位相、家族社会学研究、査読なし、Vol. 22、No. 2、2010、pp. 141-153。
- ③ 池岡義孝、山根家族社会学の形成過程、家族研究年報、査読なし、No. 34、2009、pp. 49-62。

[学会発表] (計3件)

- ① 木戸功、家族社会学と質的研究—質的な家族研究の知識社会的考察、日本家族社会学会、2010年9月11日、成城大学
- ② 池岡義孝、戦後家族社会学の展開とその現代的位相、日本家族社会学会、2009年9月12日、奈良女子大学
- ③ 池岡義孝、戦前・戦後日本の家族研究と

家族社会学：連続性と非連続性、個別化と学際化、比較家族史学会、2008年6月21日、東北大学

〔図書〕（計2件）

- ① 木戸功、新泉社、概念としての家族：家族社会学のニッチと構築主義、2010、234 + x x ii.
- ② 池岡義孝、木戸功、松木洋人、他、日本図書センター、戦後家族社会学文献選集別冊 解説・解題、2009、198.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池岡 義孝 (IKEOKA YOSHITAKA)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：90151274

(2) 研究分担者

木戸 功 (KIDO ISAO)

札幌学院大学・人文学部・准教授

研究者番号：80298182

(3) 連携研究者

松木 洋人 (MATSUKI HIROTO)

東京福祉大学・短期大学部・子ども学科・

専任講師

研究者番号：70434339